

かわまちづくり事例の共有手法に関する研究

ー全国事例集の作成と情報整理の試みー

A Study on Methods for Sharing River Town Planning Cases
– compiling a national collection of cases and information

水循環・まちづくり・防災グループ 研 究 員 仁田原 汀
水循環・まちづくり・防災グループ 主任研究員 阿 部 充
水循環・まちづくり・防災グループ 研 究 員 梶本 健介

1. はじめに

近年、かわまちづくりは、河川空間を活用した地域活性化や観光、防災、交流の取組みとして全国各地で進められている。「かわまちづくり」支援制度のもと、河川管理者、市町村、民間事業者等が連携し、水辺空間の整備や利活用に取り組んでおり、計画登録数も年々増加している。

一方で、各地区において多様な取組みが展開されているものの、それらの内容や特徴、実施体制、整備・運営手法等を体系的に把握できる資料は限られている。既存資料としては、計画登録時の申請様式、公表資料、フォローアップ資料等が存在するが、情報が複数の資料に分散しているため、事例間の比較や参考事例の抽出を行う際には、多くの資料を個別に確認する必要がある。

また、各資料で記載項目や整理方法が異なるため、地区ごとの取組内容や成果を横断的に把握・比較することが困難となっている。このことが、全国の事例に関する知見を効率的に共有・活用する上での課題となっている。

そこで本研究では、全国のかわまちづくり事例に関する情報を整理・集約し、事例の特徴や取組内容を把握しやすい形で共有することを目的として、既存資料の分析及び事例集の構成検討を行った。その結果を踏まえ、「かわまちづくり計画事例集（案）」を作成し、事例情報の整理手法について考察した。

2. 既存資料の整理

かわまちづくり計画では、事業の申請、公表、進捗管理及び評価を目的として複数の様式が用いられている。これらの様式は、事業の実施段階や利用目的に応じて作成されるものであり、本研究ではその役割に着目し、「申請・公表用資料」「事業全体概要資料」「進捗管理・評価用資料」の 3 つに分類して整理した。各分類に含まれる様式の概要を表 1 に示す。

表 1 かわまちづくりにおける既存様式の整理

分類	様式	主な目的	主な内容
申請・公表用資料	様式 A	計画の全体像を把握し、事業の申請・登録を行う	事業概要、対象区域 等
	様式 B	事業内容を具体的かつ視覚的に公表・説明する	位置図、整備イメージ 等
	公表様式	かわまちづくり事業の魅力を広報・周知し、利用促進を図る	事業の特徴、地域資源との連携内容 等
事業全体概要資料	総括様式	事業全体の状況を網羅的に把握・管理する	事業概要、実施状況、関連施策、進捗状況 等
進捗管理・評価用資料	様式 1	事業の基本情報や物理的整備状況を整理する	計画内容、整備内容・状況 等
	様式 2	事業実施による変化や成果を評価する	利活用状況、地域活性化効果等
	様式 3	計画の実行状況や支援制度の活用状況を把握する	推進体制、関連事業 等
	様式 4	ソフト施策や運営・維持管理状況を把握する	民間連携、維持管理体制 等

出典：国土交通省「かわまちづくり計画様式（様式 A・B・公表様式）」及び「かわまちづくり計画フォローアップ様式（総括様式・様式 1～4）」

3. 既存様式における課題

既存様式は、それぞれ異なる目的のもと作成されており、事業の申請、公表、進捗管理及び評価において重要な役割を担っている。一方で、各様式の記載項目や整理方法は統一されておらず、必要な情報が複数の資料に分散しているという課題がある。

また、地区ごとに公開されている資料や記載内容にも差異があるため、他地区の取組内容を把握するには複数の資料を個別に確認する必要がある。このため、整備内容、事業効果、運営体制等を横断的に比較することが容易ではない。

特に、かわまちづくりでは、護岸整備や拠点整備などのハード施策に加え、イベント実施、民間事業者との連携、維持管理体制の構築などのソフト施策も重要な要素となる。しかし、これらの情報は複数の様式に分散して記載されているため、事例全体の特徴や取組内容を一体的に把握しにくい状況にある。

そこで本研究では、既存様式に分散する情報を整理・集約し、各地区の取組内容を統一的な視点で把握できる事例集の作成を試みた。

4. 事例集の検討・作成

4-1 事例に必要な情報の整理

事例フォーマットの作成にあたっては、事業概要や整備内容を整理した既存の申請・公表用資料である様式 B を基本構成として活用した。様式 B は、位置図や整備イメージ、利活用内容など、事例の概要を把握するために必要な情報をおおむね網羅していることから、これを基に事例掲載用の「様式 C」を作成した。

様式 C では、各地区の特徴を一見して把握できるよう、計画の特徴を端的に表現したキャッチコピーを追加した。また、より詳細な情報へアクセスできるよう関連 Web サイトへの QR コードを掲載し、既存の公表情報との連携を図った。さらに、登録年月日や事業期間等の基本情報を追加することで、事業の実施状況や経過を把握しやすい構成とした。

加えて、様式 B のみでは把握が困難であった事業効果や利活用状況については、フォローアップ様式 2 および様式 4 の情報を活用し、整備内容に加えて運営状況や利用実態についても掲載した。これにより、ハード整備のみならず、ソフト施策や事業成果を含めて各地区の取組みを総合的に把握できる事例フォーマットを構築した。図-1 に、様式 C を用いて作成した事例フォーマットの構成を示す。

4-2 事例集の構成・内容の検討

事例集は、全国のかわまちづくり事例に関する情報を体系的に整理し、事例の特徴や取組内容、成果等を把握しやすい形で共有することを目的として作成した。また、自治体担当者や関係者が、自らの地域課題や検討内容に応じて参考となる事例を検索・参照できることを重視した。

全国の登録地区は多数におよび、取組内容や実施主体、地域特性も多様であることから、単に事例を掲載するだけでは必要な情報に到達しにくい。このため、本事例集では事例検索を支援するための「索引」を設けた。索引では、地域区分、実施主体、取組内容、整備・利活用の特徴等の観点から事例を整理し、利用者が目的に応じて参照事例を抽出できる構成とした。

さらに、索引については Excel 形式でも提供することで、並べ替えや絞り込み検索を可能とし、データベースに近い形で活用できるよう配慮した。これにより、利用者は自らの条件に応じた事例を効率的に検索・比較できるとともに、参考事例の収集や分析を容易に行うことが可能となる。

以上を踏まえ、事例集は以下の 6 章構成とした。

【事例集全体の構成】

1 章 はじめに

- ・かわまち支援制度の概念説明
- ・事例集の作成目的など

2 章 「かわまちづくり」支援制度とは

- ・制度概要、登録要件
- ・登録の流れ、登録件数の推移など

3 章 先進事例紹介

- ・取組の経緯、体制の役割分担
- ・運営・制度面における特徴など

4 章 かわまちづくり計画

- ・登録分布図、事例一覧
- ・事例の見方、事例集

5 章 索引

- ・推進主体や河川管理者、市町村による整備内容から逆引き可能な索引

6 章 参考情報

- ・かわまち全国 MAP、かわまち支援制度、実施要綱、相談窓口「かわよろず」、かわまち大賞など



図-1 かわまちづくり計画事例集 事例紹介ページの構成



図-2 かわまちづくり計画事例集（表紙）

https://www.mlit.go.jp/river/kankyo/main/kankyou/machizukuri/pdf/kawamachi_jireishu.pdf

5. おわりに

本研究では、全国のかわまちづくり事例を共有しや

すくすることを目的として、既存資料の整理および事例集構成の検討を行った。

その結果、計画概要だけでなく、事業効果や利活用状況、運営体制などを含めて整理することで、各地区の取組内容や特徴を多面的に把握できる事例集構成を作成することができた。また、ハード整備だけでなく、イベント実施や民間連携、維持管理などのソフト施策についても整理することで、かわまちづくりの実践的な取組内容を共有できる構成とした。

さらに、索引機能を導入することで、利用者が目的に応じて事例を検索しやすくなり、「民間連携」「防災連携」など、テーマ別に事例を参照できるようになった。これにより、各地域の課題や目的に応じた事例の参照が可能となり、かわまちづくりの横展開を支援する情報共有基盤として活用できる可能性が示された。

加えて、本事例集は、かわまちづくりに取り組む自治体や河川管理者のみならず、民間事業者や地域団体にとっても、水辺空間活用の参考資料として活用されることが期待される。

今後は、継続的な情報更新や Web 上での公開・検索機能の充実を進めることで、さらなる活用促進を図るとともに、かわまちづくりに関する知見やノウハウの蓄積・共有につなげていくことが重要である。

＜参考文献＞

- 1) 阿部充ら：全国アンケートからみた「かわまちづくり」の現状と課題，リバーフロント研究所報告 第31号，2020